

Asia Indicators

発表日: 2024年12月6日(金)

オーストラリアの家計消費は政策支援が後押し(Asia Weekly(12/2~12/6))

～物価抑制策と所得税減税に加え、セール前倒しの動きも下支えしている模様～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 西濱 徹(Tel:050-5474-7495)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
11/29(金)	(インド)7-9月実質 GDP(前年比)	+5.4%	+6.5%	+6.7%
11/30(土)	(中国)11月製造業 PMI	50.3	50.2	50.1
	11月非製造業 PMI	50.0	--	50.2
12/1(日)	(韓国)11月輸出(前年比)	+1.4%	+2.8%	+4.6%
	11月輸入(前年比)	▲2.4%	+0.4%	+1.7%
12/2(月)	(オーストラリア)10月小売売上高(前月比・季調済)	+0.6%	+0.4%	+0.1%
	(中国)11月財新製造業 PMI	51.5	50.5	50.3
	(インドネシア)11月消費者物価(前年比)	+1.55%	+1.50%	+1.71%
12/3(火)	(韓国)11月消費者物価(前年比)	+1.5%	+1.7%	+1.3%
12/4(水)	(オーストラリア)7-9月実質 GDP(前年比)	+0.8%	+1.1%	+1.0%
	(タイ)11月消費者物価(前年比)	+0.95%	+1.10%	+0.83%
12/5(木)	(韓国)7-9月実質 GDP(前年比・改定値)	+1.5%	--	+1.5%*
	(オーストラリア)10月輸出(前月比・季調済)	+3.6%	--	▲4.7%
	10月輸入(前月比・季調済)	+0.1%	--	▲2.8%
	(フィリピン)11月消費者物価(前年比)	+2.5%	+2.5%	+2.3%
	(シンガポール)10月小売売上高(前年比)	+2.2%	--	+1.9%
	(台湾)11月消費者物価(前年比)	+2.08%	+1.80%	+1.89%
12/6(金)	(インド)金融政策委員会(政策金利)	6.50%	6.50%	6.50%

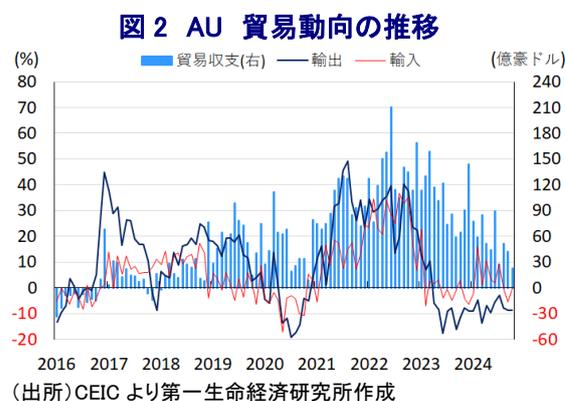
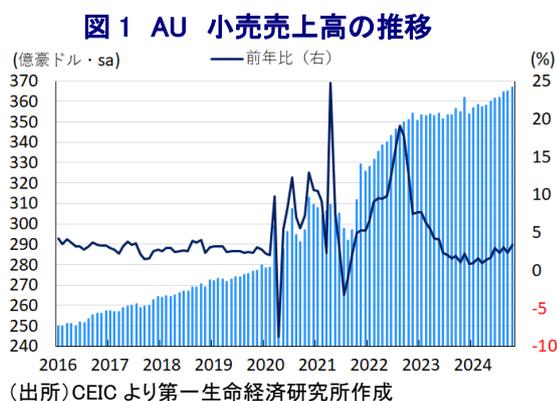
(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。※は速報値

[オーストラリア]～物価抑制策と所得税減税に加え、セール前倒しの動きも家計消費を下支えしている模様～

2日に発表された10月の小売売上高(季調済)は前月比+0.6%となり、前月(同+0.1%)から拡大ペースが加速するとともに、中期的な基調を示す前年同月比の伸びも+3.4%と前月(同+2.4%)から伸びが加速するなど底入れの動きを強めている。アルバニージー政権が7月から始まった今年度(2024-25年度)から燃料補助金をはじめとする物価対策や所得税減税に動いており、実質賃金の伸びが加速していることに加え、一部の小売業者などが11月の「ブラックフライデー」セールを前倒しで実施するなど値引きの動きが広がりを見せていることが家計消費を喚起しているとみられる。オンライン取引における値引きの動きを反映して裁量的支出の伸びが下支えされているほか、家電をはじめとする日用品

関連に対する需要が喚起されるとともに、外食需要も底堅く推移しており、幅広く家計消費が押し上げられている様子が見えてくる。

5日に発表された10月の輸出額(季調済)は前月比+3.6%となり、前月(同▲4.7%)から3ヶ月ぶりの拡大に転じるなど底打ちしている一方、中期的な基調は減少傾向で推移するなど力強さを欠いている。財別では、鉄鉱石や石炭をはじめとする鉱物資源関連の輸出に底堅い動きがみられるとともに、原油や天然ガスといったエネルギー資源関連の輸出が底打ちしていることが輸出全体を下支えしている。国・地域別では、最大の輸出相手である中国向けや力強さを欠く動きをみせる一方、ASEAN向けのほか、日本向けや米国向けなどの底堅さが輸出全体を下支えしている。一方の輸入額は前月比+0.1%となり、前月(同▲2.8%)から5ヶ月ぶりの拡大に転じているものの、中期的な基調は減少傾向で推移するなど輸出同様に力強さを欠く動きが続いている。財別では、機械製品関連に底打ちする動きがみられる一方、化学製品関連にも底堅い動きがみられる一方、鉱物資源関連で頭打ちの動きが続いていることが輸入全体の重石となっている。結果、貿易収支は+22.59億豪ドルと前月(+41.90億豪ドル)から黒字幅が縮小している。



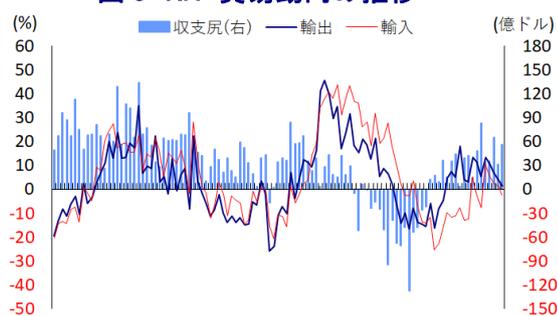
【韓国】～外需を取り巻く環境は厳しさを増すなか、頭打ちの流れが続いたインフレ動向にも変化の兆しが出る～

1日に発表された11月の輸出額は前年同月比+1.4%となり、前月(同+4.6%)から伸びが鈍化している。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比も2ヶ月ぶりの減少に転じるとともに、中期的な基調も減少傾向に転じるなど頭打ちの動きを強めている様子が見えてくる。財別では、主力の輸出財である半導体をはじめとする電子部品関連の輸出は引き続き堅調な推移をみせる一方、ストライキや悪天候に伴う出荷の遅れなどが影響する形で自動車の輸出が大きく下振れするとともに、石油製品や鉄鋼など幅広い分野で輸出は力強さを欠く動きをみせている。国・地域別でも、最大の輸出相手である中国向けは引き続き力強さを欠く推移をみせるとともに、比較的堅調な動きをみせてきた米国向けの鈍化も輸出全体の足を引っ張っている。一方の輸入額は前年同月比▲2.4%となり、前月(同+1.7%)から5ヶ月ぶりに前年を下回る伸びに転じている。前月比も2ヶ月ぶりの減少に転じるなど一進一退の動きをみせるとともに、中期的な基調も減少傾向に転じるなど輸出同様に頭打ちの動きを強めている。輸出が頭打ちの動きを強めていることを反映して素材、部材関連の輸入が下振れするとともに、商品市況の調整の動きも輸入額の重石となっている。結果、貿易収支は+56.11億ドルと前月(+31.67億ドル)から黒字幅が拡大している。

3日に発表された11月の消費者物価は前年同月比+1.5%となり、前月(同+1.3%)から加速しており、4ヶ月ぶりに頭打ちの流れが続いた状況に変化の兆しが出ている。ただし、前月比は▲0.25%と前月(同+0.03%)から5ヶ月ぶりの下落に転じており、国際原油価格の調整の動きを反映してエネルギー価格に下押し圧力が掛かるとともに、生鮮品をはじめとする食料品価格も下落するなど、生活必需品でインフレ圧力が後退していることが影響している。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+1.86%と前月(同+1.82%)からわずかに伸びが加速しており、今年2月以降頭打ちの動きが続いた流れに変化の兆しがうかがえる。前月比は+0.04%と前月(同+0.19%)からペースこそ鈍化するも上昇しており、エネルギー価格の下落の動きを反映して輸送コストに下押し圧力が掛かる一方、国際金融市場における米ドル高の再燃を受けた通貨ウォン安を受けて輸入インフレ圧力が高まる懸念がくすぶるなか、幅広く財価格は落ち着いた推移をみせているものの、一部のサービス物価に上昇圧力がくすぶる動きもみられる。

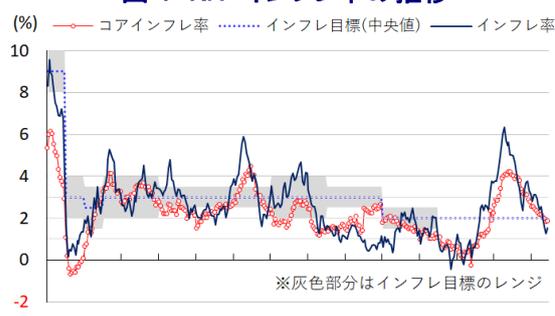
5日に発表された7-9月の実質GDP成長率(改定値)は前年同期比+1.5%となり、10月に発表された速報値(同+1.5%)と同じ伸びとなっている。なお、前期比年率ベースの成長率は+0.40%と速報値(同+0.54%)から下方修正されており、足下の景気は頭打ちの様相を強めていると捉えられる。中銀による金融引き締めを受けた債務負担の増大の影響は懸念されるものの、インフレ鈍化に伴う実質購買力の押し上げを受けて家計消費は拡大に転じる一方、不動産投資の低迷が固定資本投資の重石となるなど民間需要は力強さを欠く展開をみせている。他方、政府消費や公共投資の進捗を反映して公的部門による固定資本投資が下支えされるなど、足下の景気は公的需要への依存度を強めている。さらに、最大の輸出相手である中国の景気減速が輸出の重石となるなど、内・外需双方に景気の足かせとなる材料がくすぶる。中銀は景気下支えに向けて断続利下げに舵を切っているものの、今月3日夜に発令された緊急戒厳をきっかけに金融市場に懸念が広がるなか、中銀は市場の動揺を抑えるべく無制限での流動性供給を図る対応をみせる一方、先行きの政策運営を巡る見通しが立ちにくくなっている。政局混乱による政治空白が政策対応の足かせとなる懸念に加え、当面の景気には不安要因が山積している。

図3 KR 貿易動向の推移



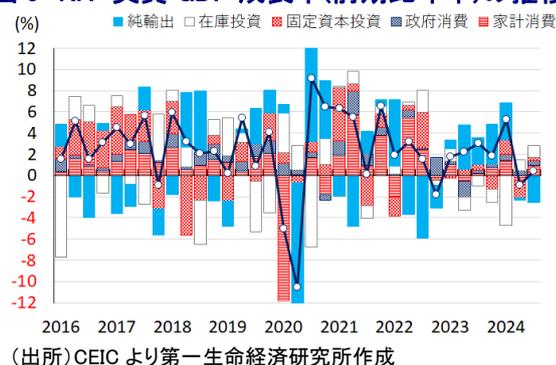
(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図4 KR インフレ率の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図5 KR 実質 GDP 成長率(前期比年率)の推移



[インドネシア]～インフレは一段と鈍化するも食料インフレに直面、コアインフレ率も緩やかに加速している～

2日に発表された11月の消費者物価は前年同月比+1.55%となり、前月(同+1.71%)から鈍化して2021年7月以来の低い伸びとなっている。ただし、前月比は+0.30%と前月(同+0.08%)から上昇ペースが加速しており、国際原油価格の上値が重い展開をみせていることを受けてエネルギー価格は落ち着いた推移をみせる一方、生鮮品や穀物など食料品価格は上昇の動きを強めるなど、生活必需品を中心とする物価上昇の動きが影響している。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+2.26%と前月(同+2.21%)からわずかに伸びが加速しており、6月以降は緩やかに底入れの動きを強めている。前月比は+0.17%と前月(同+0.22%)からわずかに上昇ペースが鈍化しており、エネルギー価格が落ち着いた推移をみせていることを反映して輸送コストも安定している一方、国際金融市場では米ドル高の再燃を受けて通貨ルピア相場が調整の動きを強めるなど輸入インフレの懸念がくすぶるなかで幅広く財価格が押し上げられているほか、サービス物価にも上昇圧力がくすぶるなど、全般的に緩やかに物価上昇圧力が掛かる動きがみられる。

図6 ID インフレ率の推移



[フィリピン]～食料インフレに加え、財、サービス両面で幅広く物価上昇圧力が強まり、インフレは緩やかに加速～

5日に発表された11月の消費者物価は前年同月比+2.5%となり、前月(同+2.3%)から伸びが加速しており、9月を底に加速に転じる流れがみられる。前月比も+0.40%と前月(同+0.16%)から上昇ペースが加速しており、国際原油価格が頭打ちの動きをみせていることを反映してエネルギー価格は下振れしている一方、生鮮品を中心とする食料品価格は上昇の動きを強めるなど、生活必需品を巡る物価の動きはまちまちの様相をみせている。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月

比+2.5%となり、前月（同+2.4%）からわずかに伸びが加速している。前月比も+0.32%と前月（同+0.24%）から上昇ペースが加速しており、エネルギー価格に下押し圧力が掛かる動きがみられるにも拘らず輸送コストに押し上げ圧力が掛かるとともに、国際金融市場における米ドル高の再燃を受けて通貨ペソ安が進展して輸入インフレ圧力が強まるなかで幅広く財価格が押し上げられているほか、幅広くサービス物価も上昇するなど、全般的にインフレ圧力が強まる動きがみられる。

図7 PH インフレ率の推移

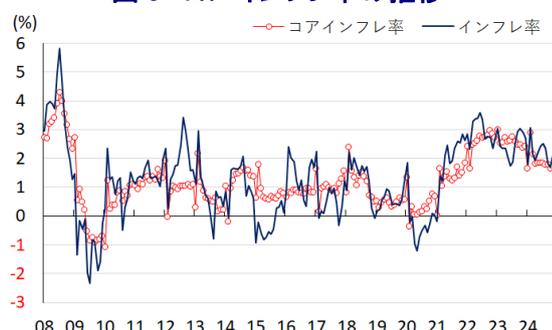


(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

[台湾]～食料インフレに加え、サービス物価に上昇圧力の一方、幅広く財価格は落ち着いた推移をみせている～

5日に発表された11月の消費者物価は前年同月比+2.08%となり、前月（同+1.89%）から伸びが加速して3ヶ月ぶりに2%を上回る伸びとなっている。ただし、前月比は+0.08%と前月（同+0.11%）から上昇ペースはわずかに鈍化しており、国際原油価格が頭打ちの様相をみせていることを反映してエネルギー価格に下押し圧力が掛かる動きがみられる一方、生鮮品を中心とする食料品価格は上昇の動きを強めており、生活必需品を巡る物価の動きはまちまちの様相をみせている。なお、生鮮食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+1.74%となり、前月（同+1.64%）から伸びが加速している。ただし、前月比は▲0.02%と前月（同+0.47%）から3ヶ月ぶりの下落に転じており、エネルギー価格の下落を受けて輸送コストに下押し圧力が掛かるも、国際金融市場における米ドル高の再燃を反映して台湾ドル安が進むなど輸入インフレ圧力が高まる懸念はあるものの、幅広く財価格は落ち着いた推移をみせる一方、サービス物価は上昇の動きを強めるなど物価の動きはまちまちの様相をみせている。

図8 TW インフレ率の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

[シンガポール]～生活必需品や日用品に加え、高額品や余暇消費も底堅いなど、家計消費に堅調さがみられる～

5日に発表された10月の小売売上高は前年同月比+2.2%となり、前月（同+1.9%）から伸びが加速

している。前月比も+0.11%と前月（同+1.42%）から4ヶ月連続で拡大しているほか、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど底入れの動きが続いている。なお、シンガポールにおいては月ごとの自動車販売が上下双方に振れるとともに、小売売上全体の動向を左右する傾向がみられるなか、当月は前月比▲6.50%と前月（同+4.95%）から2ヶ月ぶりの減少に転じるなど一進一退の動きをみせている。よって、自動車を除いたベースでは当月は前月比+1.16%と前月（同▲0.33%）から2ヶ月ぶりの拡大に減じるなど一進一退の動きをみせるも、中期的な基調は拡大傾向で推移するなど底入れの動きが続いている様子がうかがえる。新型スマートフォンの発売などを追い風に堅調な動きをみせた電気機械関連の需要は下振れしている一方、食料品などの生活必需品や日用品に対する需要は堅調な動きをみせているほか、宝飾品などの高額消費のほか、余暇消費などにも底堅い動きがみられるなど、家計消費は総じて底堅く推移している。

図9 SG 小売売上高の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。